

## マーケットレポート

# 「JPX日経中小型株指数」の銘柄入れ替えについて

8月7日、JPX日経中小型株指数算出開始後初めてとなる採用銘柄の定期入れ替えが発表され、トリドールホールディングスや日新電機など51銘柄が新たに採用、アンリツや東京精密など49銘柄が除外されました。

### ■ 新規採用は日新電機等51銘柄

8月7日、2017年3月の指数算出開始後初めてとなるJPX日経中小型株指数(以下、JPX日経中小型)の定期入れ替えが発表されました。

今回、トリドールホールディングス、日新電機など51銘柄が追加される一方、アンリツ、東京精密など49銘柄が除外されることとなりました。新規採用銘柄の方が2銘柄多いのは、上場廃止に伴い除外となった銘柄が2銘柄あり、現状、指数構成銘柄が198銘柄となっているためです。今回決定された構成銘柄は、8月31日から適用されます。

※市場別銘柄数内訳: 東証市場第一部: 177銘柄、JASDAQ: 13銘柄、東証市場第二部: 6銘柄、東証マザーズ: 4銘柄

### JPX日経中小型の主な追加・除外銘柄

(2017年8月7日発表)

追加銘柄	除外銘柄
松井建設	ミサワホーム
クックパッド	ひらまつ
トリドールホールディングス	アンリツ
セプテーニ・ホールディングス	東京精密
日新電機	キャノン電子

(出所) 東京証券取引所、日本経済新聞社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### ■ JPX日経中小型関連の運用資産残高は約94億円規模

JPX日経中小型の運用資産残高は今年4月以降新たに関連商品が設定されており、7月末現在で約94億円の規模となっています。

JPX日経中小型の構成銘柄を選定する際の判断基準の一つとして用いられているコーポレートガバナンス(企業統治)は、持続的な企業価値向上を支える基盤であることから、アベノミクスにおける成長戦略の中でもその強化が重要な柱として位置づけられています。また、機関投資家が投資先企業との建設的な対話に基づいた投資を行い、中長期的なリターンの向上を図ることを推進する「日本版スチュワードシップ・コード」と共に、両者が車の両輪のように作用して投資とリターンの好循環を実現し、経済全体の成長へと繋がるのが期待されています。

### JPX日経中小型とTOPIX(東証株価指数)の推移

(2016年8月31日～2017年7月31日、日次)

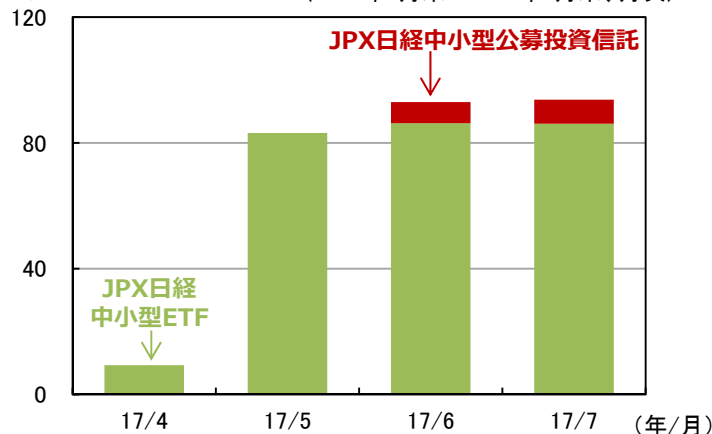


※JPX日経中小型株指数起算日(2016年8月31日)を10,000として指数化、算出開始日(2017年3月13日)以前は遡及値  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は、特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。過去のデータを基に作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### JPX日経中小型連動の公募投資信託とETFの運用資産残高の推移

(億円) (2017年4月末～2017年7月末、月次)



※公募投資信託は通貨選択型を除く  
(出所) NRI Fundmarkのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## ■ JPX日経中小型入れ替え基準

JPX日経中小型は、持続的な企業価値の向上を企業に促すとともに、JPX日経インデックス400で導入した「投資家にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするコンセプトを中小型株に適用することで、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業を選定するとともに、こうした意識をより広範な企業に普及・促進を図ることを目指すものです。

大型株の除外や財務の健全性、流動性などの観点からスクリーニングを行い、選定した上位500銘柄についてさらにROE(自己資本利益率)などの定量的な指標でスコアリングし、コーポレートガバナンス(企業統治)の観点から独立した社外取締役の選任等、定性的な要素も銘柄選定において加味し、毎年1回8月に定期的な銘柄入れ替えが実施されます。

### <ご参考> JPX日経中小型追加・除外銘柄一覧

(2017年8月7日発表)

追加銘柄 (51銘柄)			
松井建設	ネクステージ	日医工	富士機工
東鉄工業	三栄建築設計	クレスコ	象印マホービン
イチケン	アーバネットコーポレーション	リソー教育	伊藤忠エネクス
LIFULL	ムゲンエステート	デジタルガレージ	アクシアル リテイリング
トラスト・テック	トリドールホールディングス	ビーピー・カストロール	カブドットコム証券
クックパッド	じげん	岡部	アルデプロ
寿スピリッツ	豆蔵ホールディングス	M&Aキャピタルパートナーズ	エフ・ジー・ネクスト
スタジオアリス	石原産業	ウィルグループ	丸和運輸機関
ルネサンス	第一稀元素化学工業	マルマエ	エフオン
ぐるなび	ダイキョーニシカワ	ローツェ	共立メンテナンス
WDBホールディングス	セブテーニ・ホールディングス	新興プランテック	DTS
くらコーポレーション	クイック	日新電機	ミロク情報サービス
TOKAIホールディングス	扶桑化学工業	スミダコーポレーション	

除外銘柄 (49銘柄)			
ミサワホーム	日本農薬	新電元工業	日本写真印刷
ナカノフード建設	アサヒホールディングス	日本電子	藤森工業
東亜道路工業	三協立山	名村造船所	AOKIホールディングス
大林道路	不二サッシ	大同メタル工業	岡三証券グループ
三晃金属工業	やまびこ	プレス工業	いちよし証券
プリマハム	不二越	エフ・シー・シー	極東証券
ブロッコリー	田淵電機	IDOM	岩井コスモホールディングス
ハローズ	ミマキエンジニアリング	ピーシーデポコーポレーション	フジ住宅
テンポスバスターズ	ワコム	東京精密	NSユナイテッド海運
ひらまつ	日本無線	キヤノン電子	明治海運
ジンズ	アンリツ	ニホンフラッシュ	近鉄エクスプレス
トレジャー・ファクトリー	フォスター電機	エイベックス・グループ・ホールディングス	イエローハット
メディカルシステムネットワーク			

(出所)東京証券取引所、日本経済新聞社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は、特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。

### 【 ご注意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。